

# 決算報告書

## 第5期

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

パーソルイノベーション株式会社

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,020,888</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,118,769</b>
現金及び預金	9,283	未払金	364,973
売掛金及び契約資産	602,137	未払費用	20,015
商品	67	未払法人税等	676
貯蔵品	674	未払消費税等	35,996
前払費用	38,564	短期借入金	5,532,131
短期貸付金	345	前受金	19,993
未収入金	319,284	預り金	15,703
その他	58,050	賞与引当金	129,280
貸倒引当金	△ 7,518		
<b>固定資産</b>	<b>3,245,884</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,949,163</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>127</b>	役員株式給付引当金	36,133
工具器具備品	127	株式給付引当金	6,043
		関係会社事業損失引当金	3,906,986
		<b>負債合計</b>	<b>10,067,932</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,000</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	2,000	<b>株主資本</b>	<b>△ 5,844,625</b>
		資本金	55,000
		資本剰余金	2,384,779
		資本準備金	45,000
		その他資本剰余金	2,339,779
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,243,756</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 8,284,405</b>
投資有価証券	995,305	その他利益剰余金	△ 8,284,405
関係会社株式	2,006,821	繰越利益剰余金	△ 8,284,405
差入保証金	308		
繰延税金資産	233,829	<b>評価・換算差額等</b>	<b>43,465</b>
その他	13,275	その他有価証券評価差額金	43,465
貸倒引当金	△ 5,782		
<b>資産合計</b>	<b>4,266,773</b>	<b>純資産合計</b>	<b>△ 5,801,159</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,266,773</b>

## 損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		2,235,662
売上原価		836,902
売上総利益		1,398,759
販売費及び一般管理費		2,537,669
営業利益		△ 1,138,909
営業外収益		
為替差益	857	
雑収入	8,136	
その他	—	8,994
営業外費用		
支払利息	78,867	
為替差損	127	
その他	413	79,408
経常利益		△ 1,209,323
特別利益		
その他特別利益	20,013	20,013
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入	2,930,442	
関係会社株式評価損	3,699,558	6,630,001
税引前当期純利益		△ 7,819,311
法人税、住民税及び事業税	△ 303,746	
法人税等調整額	4,510	△ 299,235
当期純利益		△ 7,520,075

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本準備金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
自 2022年4月1日残高	55,000	45,000	2,339,779	2,384,779	△ 1,261		△ 4,563,067	△ 4,564,329		△ 2,124,549
事業年度中の変動額										
合併による増加				—				—		—
新株の発行				—				—		—
剰余金の配当				—				—		—
当期純利益				—			△ 7,520,075	△ 7,520,075		△ 7,520,075
自己株式の取得				—				—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					3,800,000			3,800,000		3,800,000
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,800,000	—	△ 7,520,075	△ 3,720,075	—	△ 3,720,075
至 2023年3月31日残高	55,000	45,000	2,339,779	2,384,779	3,798,738	—	△ 12,083,143	△ 8,284,405	—	△ 5,844,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
自 2022年4月1日残高	99,140	99,140	△ 2,025,408
事業年度中の変動額			
合併による増加		—	—
新株の発行		—	—
剰余金の配当		—	—
当期純利益		—	△ 7,520,075
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 55,674	△ 55,674	3,744,325
事業年度中の変動額合計	△ 55,674	△ 55,674	△ 3,775,750
至 2023年3月31日残高	43,465	43,465	△ 5,801,159

## 販売費及び一般管理費の明細

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

項目	金額
役員報酬	46,650
役員賞与	13,394
給料手当	952,396
賞与	198,125
退職給付費用	63
法定福利費	166,808
福利厚生費	6,757
賃借料	46,578
減価償却費	9,569
広告宣伝費	123,232
消耗品費	16,400
旅費交通費	15,230
業務委託料	392,359
IT関連費用	272,791
派遣利用料	52,478
経営管理料	85,920
水道光熱費	2,943
役員株式給付引当金繰入額	13,146
株式給付引当金繰入	4,028
支払手数料	2,492
株式報酬費用	15,167
その他	101,132
合計	2,537,669

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	工具器具備品	6,884	105	—	6,989	6,862	215	127
	計	6,884	106	—	6,989	6,862	215	127
無形固定資産	ソフトウェア	412,308	972	—	413,280	413,280	972	—
	ソフトウェア仮勘定	0	2,000	—	2,000	—	—	2,000
	計	412,308	2,972	—	415,280	413,280	972	2,000

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	20,774	13,300	62	20,712	13,300
賞与引当金	107,265	129,280	107,265	—	129,280
関係会社事業損失引当金	976,543	2,930,443	—	—	3,906,986

個別注記表

パーソルインノベーション株式会社

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券       |   |
| 市場価格のあるもの       | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のないもの       | 移動平均法による原価法   |

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
工具器具備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。  
ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による当計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |              |
|-------------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                  | 5,711 千円     |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額                  | 1,151 千円     |
| (3) 無形固定資産の減価償却累計額                  | 118,282 千円   |
| (4) 無形固定資産の減損損失累計額                  | 294,997 千円   |
| (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） |              |
| 短期金銭債権                              | 140,575 千円   |
| 短期金銭債務                              | 5,635,053 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

764,665 千円

販売費及び一般管理費

88,349 千円

営業取引以外の取引による取引高

78,867 千円

(2) 関係会社株式評価損は、シェアフル株式会社、ミイダス株式会社、株式会社み一つけあの株式減損処理に伴う評価損であります。

(3) 関係会社事業損失引当金繰入額は、シェアフル株式会社、シェアフル株式会社、株式会社Dot Homes、ミイダス株式会社、株式会社み一つけあの事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

502 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、連結納税適用により親会社から配分された繰延税金資産を計上しているものであります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社とのCMS取引により資金を調達しております。

また、投資有価証券については主として株式であり、上場株式については期末日に時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①. 現金及び預金	9,283	9,283	—
②. 売掛金及び契約資産	602,137	602,137	—
③. 短期貸付金	345	345	—
④. 未収入金	319,284	319,284	—
⑤. 投資有価証券	995,305	995,305	—
⑥. 関係会社株式	2,006,821	2,006,821	—
⑦. 未払金	(364,973)	(364,973)	—
⑧. 未払法人税等	(676)	(676)	—
⑨. 未払消費税等	(35,996)	(35,996)	—
⑩. 短期借入金	(5,532,131)	(5,532,131)	—
⑪. 預り金	(15,703)	(15,703)	—

(\*)負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①. 現金及び預金、②. 売掛金及び契約資産、③. 短期貸付金、並びに④. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤. 投資有価証券、並びに⑥. 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

市場価格のない株式等につきましては当該帳簿価額によっております。

⑦. 未払金、⑧. 未払法人税等、⑨. 未払消費税等、⑩. 短期借入金、並びに⑪. 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 △11,556,094円 74銭

1株当たり当期純損失 △14,980,231円 07銭

9. 収益認識に関する注記

売上収益

収益を理解するための基礎となる情報

当社は、受託・請負サービスを提供しており、進捗度に応じて収益を認識しております。

進捗度の測定にはインプット法を用いており、役務提供完了までにかかる見積り費用に対して発生した費用の比率に基づき収益を認識しております。

10. その他

該当事項はありません。